

RIETI 調査レポート 4

## 中国の持続可能な経済発展に向けて

——新たな「経済行政地区」という概念提示による実証的分析

独立行政法人経済産業研究所

ファカルティフェロー 孟 健軍

# 目 次

## I. 報告編：問題提起と分析結果の考察

### 1. 問題提起

1-1. 非均衡型発展を遂げる中国地域経済

1-2. 経済資源の合理的な配置

### 2. 地域の経済発展と「経済行政地区」

2-1. 研究の背景

2-2. 概念説明及び指標の選択・比較

2-3. 経済行政地区の実証分析と考察

2-4. “虚省撤県実地区”——中国改革の新しいメカニズム

2-5. まとめ

### 3. 行政区画の変遷と「経済行政地区」

3-1. 歴史と沿革

3-2. 近代行政区の設置

3-3. 1949年以降における省レベルの行政区画

3-4. “地区、県、郷”級の区分と地区レベル市の発展

3-5. まとめ

### 4. 今後の展望と課題

## II. データ・資料編

### 1. データについての解説

- 1-1. データの収集
- 1-2. 指標の選択
- 1-3. データの処理方法

### 2. 統計データ

- 2-1. 2001年の統計
- 2-2. 1998年の統計
- 2-3. 1995年の統計
- 2-4. 統計数値に関する注釈

### 3. 参考文献・統計資料

#### (備考)

本レポートのデータは、中国清華大学国情研究中心（CCS）が独立行政法人経済産業研究所（RIETI）の委託により作成した報告書「転換期の中国経済——中国の経済資源配置の実証分析およびそのメカニズムに関する研究」から、著者が許諾を得て転載したものです。引用の際には別途、許可が必要となりますので以下までお問い合わせ下さい。

（問い合わせ：RIETI 広報・成果普及担当 [info@rieti.go.jp](mailto:info@rieti.go.jp)）

## 要 旨

中国の近代化は、市場経済メカニズムのもとで新たな経済資源配置を行う過程であり、それは経済資源の分散的農村型配置から集中的都市型配置への移行を意味する。そしてこういった経済資源の配置は一定のスケールメリットをもつ地域化、都市化という形で具現化されている。

このような中国の近代化への転換過程においては、持続可能な経済発展を目指すという前提の下で、如何に社会の全資源を合理的かつ有効で公平にスケールメリットが得られる形で再配置を行うのが望ましいのだろうか。

筆者は中国が近代化および都市化を実現するためには、近代的な経済発展に見合うように、国家の行政能力がカバーする範囲とその主要機能を抜本的に改革する必要があると考えている。このため、本調査報告では、筆者が斬新な発想のもと、「経済行政地区」を提示し、それを実現させる合理性について実証分析を行った。

また、“虚省撤県実地区”（詳細は本文）のメカニズムの下で各経済行政地区の経済発展を中心としながら、各種の生産関係を全面的に調整し、中央と地区（経済行政地区）を基本とする二階層行政の新しい枠組みを提案している。

その結果として、本調査報告では中国経済に関する従来の実証研究と異なる視点、即ち筆者が提示した「経済行政地区」という概念及びこれに基づいた統計の収集と実証的分析によって、中国の経済発展の過程に存在する多くの潜在的問題と解決策への道筋を提案している。

# I 報告編：問題提起と分析結果の考察

## 1. 問題提起

### 1-1. 非均衡型発展を遂げる中国地域経済

一国あるいは一地域における経済発展の最終目標の1つは、その国あるいは地域の中で経済との均衡がとれた国内市場を形成することにある。これは中国も例外ではない。

これまで経済学が分析の対象としてきた均衡がとれた国内市場は、おおむね人口規模がわずか数千万人で、国土面積がさほど大きくない欧州諸国や発展途上国のものであった。これらの国は国内における地域経済の発展のバランスについて検討する際、その経済資源を広い地域空間の中に置くという仮定を行う必要がなかった。また、18世紀末から20世紀初頭にかけて開発された北米やオセアニアの大陸国家に関していえば、これらの国土は大きい、発展の初期段階における人口規模が小さかったため、土地に対する人口圧力<sup>1</sup>が極めて小さく、人口密度も比較的低かった。さらに、1つの地域から辺境地域に向かって開拓する際、さまざまな経済問題が新しい開拓地で現れても、迅速に解決できたこともその特徴であった。これらの国家で地域経済の均衡問題が生じたのは、辺境地区の開拓が終わった後のことである。このため、これらの国家の経済発展過程において、地域経済の均衡を重視する必要性は比較的少なく、一般にその国内経済がある程度の成熟段階に達してから、既に存在している地域経済の非均衡の問題が認識されたのである。

以上の状況から考えてみると、中国はまったく特殊な事情を有する国家であるといえる。近代経済への移行においては、経済資源の広い地域空間及び膨大な人口圧力の中での配置について考慮する必要がある。このことから、中国が国内統一市場に移行する過程において、地域経済があまり均衡のとれていない発展段階に置かれることは想像に難くない。市場経済のもとでは、こういった地域の非均衡型発展が経済資源の有効で合理的かつ公平な新しい配置をもたらし、これによって中国において徐々に新しい経済発展のメカニズムが生まれ、新しい中国の国内統一市場が誕生するのである。

---

<sup>1</sup>人口圧力：人口規模の大きさを意味する。中国経済発展の過去、現在と将来を考えるうえで、人口は最も重要な要素の1つである。2002年時点、中国の総人口は12億8754万人に達している。この人口の圧力によって中国では強力な“一人っ子”人口政策を遂行していることも周知のとおりである。

## 1-2. 経済資源の合理的な配置

ここで特に指摘しなければならないのは、中国では歴史上、経済資源が一貫して農村型配置を基礎としてきたことが、近代化の要求に合致した経済資源の再配置に対する障害となり、制度や技術の進歩及び各地域の距離などさまざまな要素もあいまって、国内統一市場の形成を難しくしてきたという点である。中華人民共和国の成立後、すでにこの構造は変化を開始していた。しかし、計画経済時代の「強蓄積メカニズム<sup>2</sup>」の下、戸籍制度によって人口の合理的な移動が、また「統購統銷<sup>3</sup>」によって資本と物資の有効な流動が、それぞれ妨げられた。国営企業間のわずかな生産物資の移動を除いて、経済発展に見合った経済資源の再配置は事実上制限されていたのである。

改革開放以来、市場経済に向かう過程の中で、特に近年の経済発展に伴って、現代化の要求に見合った経済資源の再配置への動きはますます激しくなり、その結果として現在、地域経済においては均衡のとれていない発展状態が作り出された。この現状は、中国の近代化が、即ち市場経済メカニズムのもとにおける新たな経済資源配置（生産要素移動）へ向かうプロセスであることが背景となっている。具体的には、農村から都市へ、農業から非農業へ、そして農民から市民への転換ということである。それは経済資源の分散的農村型配置から集中的都市型配置への移行を意味し、こういった経済資源の配置は一定のスケールメリットをもつ地域化、都市化という形で具現化されている。筆者はその意義は、市場経済の下、広大な土地と巨大な人口を持つ中国で、労働力や物資、資本などの経済資源が特定地域に向かって移動し、徐々に市場経済に基づく新しい資本蓄積のメカニズムが作られ、中国全体に経済発展を呼び起こし、ひいては国内統一市場の完成に至ることにあると考えている。

このような中国の近代化への転換過程においては、全社会の資源を合理的かつ公平で有効にスケールメリットが得られる形で再配置を行い、同時に持続可能な経済発展という要請の下で、社会が負担する総コスト（社会リスク、危機などを含む）を低下させることは至上命題である。このような現実に直面した時、国はどのような改革を行うべきだろうか。筆者は中国が近代化および都市化を実現するためには、近代的な経済発展に見合うように、

---

<sup>2</sup>強蓄積メカニズム：中国の計画経済時代の資本蓄積形態。国家の計画経済のもとに、強制的な工業化による農業資源を収奪するメカニズムである。

<sup>3</sup>統購統銷：国家の計画経済のもとにすべての物資が統一買付けと統一販売されるという制度である。

国家の行政能力がカバーする範囲とその主要機能を根本的に改革する必要があると考えている。これが、本研究報告の問題提起の主旨である。

このため、本レポートでは筆者の発想に基づき、「中国の持続可能な経済発展に向けて一新たな『経済行政地区』という概念提示による実証的分析」と題して、中国の経済資源を農村型配置から都市型配置へと移行させる過程において一定のスケールメリットをもつ「経済行政地区」を実現させる合理性について実証分析を行った。そのほか、国家を「中央」と「経済行政地区」という2つの階層に再編成するための抜本改革の必要性と実現の可能性についても比較検討を行っている。続く第2節では、「経済行政地区」が実現する合理性について実証分析を行い、さらに“虚省撤県実地区”（説明は後述）という中国改革の新メカニズムを提示する。第3節においては、中国の行政区画の変遷から「経済行政地区」の実現の可能性について検討する。第4節では、本調査報告のまとめを行い、今後の展望と課題について議論する。

## 2. 地域の経済発展と「経済行政地区」

### 2-1. 研究の背景

#### (1) 歴史的背景

中国の国土面積は 960 万平方キロメートルにおよび、大陸部分は 31 の省レベルの行政区分にわかれている。そのうち新疆ウイグル自治区の面積は 166.5 万平方キロメートルあるが、上海市はわずか 0.63 万平方キロメートルしかなく、格差は 264 倍に上る。面積の格差が極度に大きいことで、省ごとの資源配置が極端にアンバランスな状態に置かれることは想像に難くない。一方、31 を数える省レベルの行政区分の平均面積も 30 万平方キロメートルを超える。この面積規模はイタリア(30.1 万平方キロメートル)とドイツ(35.7 万平方キロメートル) の中間程度になる。省レベルでは規模が大きすぎるため、域内の経済資源の合理的な配置と有効な管理を行うには不利な状況になっている。

一方、2000 に上る県レベルの行政区分の平均面積は約 0.45 万平方キロしかない。土地の広さは必ずしも経済発展を制約する要素でない。とはいえ、近代化あるいは都市化の過程では、こういった比較的小さい面積の行政区分のもとで経済資源の合理的な配置を行おうとした場合、当然のことながら、その過程において広大な周辺地域を必要とする。経済発展を成し遂げた上海(土地面積 0.63 万平方キロ)が最近、周辺(長江デルタ地域)に属する浙江省や江蘇省の一部地域と急速に連携を深めつつあることはそのことを証明している。

しかしながら、200-300 を数える地区レベルの行政区分に分けた場合、その平均面積は 3 万平方キロメートル強である。仮に 150-200 キロメートルごとに人口規模 100 万人以上の大都市を、50 キロ前後ごとに人口規模 30-50 万人の中都市を形成できたとすれば一人人口が過多である中国の国情からみて、このような都市化は経済資源の集中的な配置にとって最も合理的だといえる。

周知の通り、中国国土の面積は世界の 7.1% にすぎない。一方で人口は世界の 21.1% を占め、2001 年末時点で総人口は 12 億 7627 万人に達している。中国国内で人口が最も多いのは河南省の 9555 万人、最も少ないのはチベット自治区の 263 万人である。省レベルでの人口規模の格差は 36 倍を超え、人口分布も極めてアンバランスな状態にある。省レベルの行政区分で見たと平均人口は既に 4000 万人を超えている。これは韓国の人口に匹敵し、大体、世界の中規模国の人口に相当する。一方、2000 余の県レベルの行政区分で見たとした場合、平均人口はわずか 60 万人にすぎず、近代化と都市化の過程においてスケールメ

リットを活用した資源配置をおこなうことができない。しかしながら、200-300 の地区レベルで見た場合、平均人口は 400 万人強であり、都市化のための資源配置に際してもスケールメリットを活用できるばかりでなく、近代化の過程においても制度を一定のレベルで実行し、コントロールを技術的に可能にするという運用面での優位性も保障される。

歴史的背景から見ると、中国の経済資源はこれまで分散された農村に位置した土地と農民を軸に配置や運用がなされてきた。人口が少なく、土地生産性も低く、技術も相対的に未発達だった時代には、小規模な範囲で管理を行う「郡県制」が効果的に機能した。しかし、唐代、宋代以降の人口増加に伴い、土地生産性は上昇し、同時に技術も一定の進歩を遂げた。省を中心とした「行省制」が生まれた背景にはこのような事情が関係している。中華人民共和国の成立以降も人口の 90%以上が農村に住み、85%の労働力が農業生産に従事していたことから、「中央、省、地区、県、郷・鎮」という 5 つのレベルを中心にした行政区分が出来上がった。これは、中国経済の初期条件によって決定され農村型経済資源配置の考え方が今に至るまで続いている、ということを示している。しかし、改革開放以来、経済資源は土地に対して均等な配置を行うことを前提にした農村型配置から、集中を特徴とした都市型配置へと移行しつつある。このような状況の下、市場メカニズムの中で経済資源はどうすればより合理的で有効かつ公平に配置できるのだろうか。このためには政府が「経済行政地区」というこの新しい枠組みを構築し、大胆な改革と調整を進める必要がある。

## (2) 先進諸国の経験

先進国との国際比較からも、多少の経験と教訓を得ることができる。アメリカを例にとると、その国土面積は中国とほぼ同じで、2000 年の人口は 2 億 8155 万人、50 州の平均人口は 570 万人前後である。国土の狭い日本を例にとると、その国土面積は中国のわずか 25 分の 1 弱、2000 年の総人口は 1 億 2687 万人、47 都道府県の平均人口は約 270 万人である。ここ数年、日本は各地方の財政が悪化したため、都道府県の一つ下のレベルにある行政単位の間で合併ブームが起こっている。また 20 世紀初頭、フランス中央政府は 100 の県を直接管轄していたが、ここ十年来これらの県は合併されて 22 の大区になった。フランスの 2000 年の総人口は 5889 万人で、各大区の平均人口は 270 万人前後である。地域経済の発展と地方政府の財政、税収の観点からみると、このような資源配置は一定の実効力と運用面での優位性を有するばかりでなく、明らかに相対的なスケールメリットをも有

している。筆者は中国が農村型社会から都市型社会へと移行し、三農（農村、農業および農民）問題<sup>4</sup>を解決するためにも、経済資源を都市に集中させる形の配置へと移行させ、より効率的な経済行政地区の建設を進めることが、中国国家が改革を深めるための最も重要な道筋である、と考えている。ここで見たように、先進諸国の経験や中国の歴史的背景という側面からも、人口が過多であることや制度を運用し地域をコントロールする上での技術面での可能性という側面からも、筆者は中国をおおむね 200-300 の経済行政地区に分けるという方策が合理的かつ実現性の高い枠組みであると考え。筆者が考えている経済行政地区の大まかな規模は、平均面積 3 万平方キロメートル、平均人口は 400 万人前後である。この規模を当面、経済行政地区の標準状態、あるいは適正規模と呼ぶことにする。この章では、中国統計年鑑 2002 年版及び各省、直轄市および自治区の統計年鑑の 2002 年版を用い、現行の地区レベルの行政区分のデータで実証分析を行い、経済行政地区の合理性と実現性を考察している。同時に、中国の経済発展の過程において存在する、解決されるべき多くの問題とその解決への道筋を発見することもできた。

## 2-2. 概念説明及び指標の選択・比較

### (1) 概念の説明

本来、中国の中央政府の下には（大地区）、省・直轄市・自治区、地区、県、郷・鎮などの 5 つの行政区分が存在している。「経済行政地区」という概念は、2002 年時点で 31 を数える省レベルの行政単位（省、直轄市および自治区）のうち、統計年鑑の中で細分されている「地区」のデータについて比較分析を進め、得た結果である。表 2-1 に基づき、それぞれの行政区画の概念について以下具体的に説明する（詳細はデータ・資料編を参考）。

表 2-1 行政区画レベルと個数

行政区画レベル	行政区画個数(2001 年末)
省レベル	31
地区レベル	332
県レベル	2861

出所：中国統計年鑑 2002 年版，表 1-1。

<sup>4</sup>三農：農業の低生産性、農村の疲弊、農民の所得低迷のことであり、中国の経済発展を制約するものとなっている。

## (2) 経済行政地区の選択と区分

当研究で行っている実証分析は現行の中国における行政区分の概念を打ち破るため、まず、中国統計年鑑では省レベルとして扱われている北京市(1383万人)、天津市(1004万人)、上海市(1614万人)、海南省(796万人)、重慶市\* (3097万人)、チベット自治区(263万人)、青海省(523万人)、寧夏回族自治区(563万人)をそれぞれ一つの経済行政体と捉えている。次にその他の23の省と自治区から318の地区レベルのデータを集め、それらを単独の経済行政体とみなして、これらの経済行政体を「経済行政地区」と定義づけた。筆者はデータの並べ替えによる新しい分析の枠組みによって326の経済行政地区のデータを入手し、各地区の経済指標を基に分析を進めた。

\*注 重慶市は人口が多いため、選択と区分は1998年以前の四川省にあった区分を基にしてもよいが、本研究では分析上の便宜から重慶市を当面、一つの経済行政地区とみなす。

## (3) 経済行政地区の経済分析を行うための指標選択

各国及び各地域の経済発展レベルを測るうえで、最も重要な指標は1人当たり収入である。本研究ではデータの整合性の観点から1人当たりGDPを経済行政地区の発展レベルの主な指標として採用した。同時に経済規模(国内総生産)と人口規模(総人口)という観点からも経済行政地区の発展について検討した。

各地域の経済発展に伴う都市化率は、国家あるいは地域の近代化のレベルを明確に示している。そこで、本研究では、各経済行政地区の総人口に対する非農業人口の割合から各経済行政地区の都市化率を考察している。

また、近代化の過程においては経済資源の配置は主に分散から集中へ、農業から非農業へと移行するが、これは産業化の過程と捉えることができる。したがって、本研究では、産業間の労働生産性の変化を通じて資源配置の集中度と産業化を分析することで、各経済行政地区の資本集約度についても考察している。

経済発展は各地域におけるGDP規模の拡大をもたらす、GDP規模の拡大は地方財政収入の増加につながる。財政収入は政府運営に直接的な影響を与えることから、地方財政収入はスケールメリットを持ち、各行政経済地区の行政効率を高めるばかりでなく、社会的リスクを緩和、抑制し、地域経済の持続可能な発展を実現する。したがって、本研究においては各経済行政地区の地方財政収入と支出の考察を通じて、地方財政に対する満足度を考察し、経済行政地区が実現する必要性と合理性さらにはこの新たな枠組みの下での中央と

地方の関係についても分析している。

### 2-3. 経済行政地区の実証分析と考察

ここでは、326 の経済行政地区の 1 人当たり GDP について比較を行っている。上位 5 地区のうち、東部に含まれるのは広東省の中にある 2 地区と福建省にある 1 地区、中部および西部に含まれる地域はそれぞれ 1 地区が含まれた。一方、下位 5 地区は西部の甘粛省と貴州省の中にある地区で占められた。

表 2-2 で示されている上位 5 地区のうち、東部にある地区は沿海部に位置し、中国の中でも経済が最も発達した地区であり、中部および西部で上位に入った地区は油田を抱えている。一方下位 5 地区はいずれも西部の貧困地区である。上位 5 地区の 1 人当たり GDP は下位 5 地区の 25 倍に上る。このランクづけの中で上海、北京、天津はそれぞれ 7 位、14 位、21 位となっている。326 の経済行政地区の 1 人当たり GDP 平均値は 8524 円で、これは上から 96 番目に位置する経済行政地区の 1 人当たり GDP とほぼ同じである。したがって、残りの 230 に上る経済行政地区の 1 人当たり GDP は平均値よりも低いことになる。

表 2-2 経済行政地区の 1 人当たり GDP の順位 (2001 年時点の上位および下位 5 地区)

地区名	区号	所属省	1 人当たり GDP	順位	地区名	区号	所属省	1 人当たり GDP	順位
クマイ市	西部	新疆	43926	1	畢節地区	西部	貴州	1831	322
深セン市	東部	広東	43355	2	銅仁市	西部	貴州	1786	323
大慶市	中部	黒龍江	42886	3	隴南地区	西部	甘粛	1631	324
アモイ市	東部	福建	41111	4	定西地区	西部	甘粛	1612	325
広州市	東部	広東	38007	5	臨夏州	西部	甘粛	1609	326

表2-3は1人当たりGDPによって分類した東部、中部及び西部の経済行政地区数である。  
ここでは1人当たりGDPをAからEの5つのレベルに分類している。

A：年間1人当たりGDPが2万元以上で、月平均200米ドル以上

B：年間1人当たりGDPが10000～19999元で、月平均100～200米ドル

C：年間1人当たりGDPが5000～9999元で、月平均50～100米ドル

D：年間1人当たりGDPが3000～4999元で、月平均30～50米ドル（国連の定義による  
貧困ライン以下）

E：年間の1人当たりGDPが2999元以下で、月平均30米ドル以下（国連の定義による極貧  
ライン以下）

表 2-3 経済行政地区の1人当たりGDP（2001年）

レベル	一人当たりGDP	東部	中部	西部	合計
A	20000元以上	19	1	1	21
B	10000-19999元	28	19	12	59
C	5000-9999元	34	76	25	135
D	3000-4999元	6	31	40	77
E	2999元以下	2	5	27	34

表2-3からは、各経済行政地区の1人当たりGDPは東部の各地区がA、B、Cに、中部の各地区はB、C、Dに、さらに西部の各地区は基本的にC、D、Eの各レベルに主に分布しているということが分かる。1人当たりGDPの比較的高い経済行政地区は東部に集中しており、1人当たりGDPの比較的低い経済行政地区は西部に集中している。326の経済行政地区の中、80地区の1人当たりGDPは低位中所得国以上にランクされるが、依然として三分の一を超える111地区が貧困ライン以下に位置している。そのうち、60%以上は西部に、30%以上が中部に存在する。経済が相対的に発達した東部においても依然として8つの経済行政地区が貧困状態にある。政府は西部を中心とする内陸大開発について検討する際、中部と東部の発展が遅れた地区にも配慮すべきである。

表 2-4 は 2001 年における各経済行政地区別の GDP 規模である。326 の経済行政地区の平均 GDP 規模は 336.7 億元で、これは 86 位の経済行政地区の経済規模に相当する。つまり全体の四分の三にあたる 240 の経済行政地区の経済規模が平均値以下の水準に位置している。したがって、ここでは平均 GDP 規模が 336.7 億元あれば一定のスケールメリットをもつと考え、中規模地区と設定した。これをもとに表 2-4 では 326 の経済行政地区の GDP 規模を以下のような 5 つの等級に分類している。

- A : 1000 億元以上の大規模地区
- B : 300~999 億元の中規模地区
- C : 100~299 億元の中小規模地区
- D : 50~99 億元の小規模地区
- E : 49 億元以下の極小規模地区

表 2-4 経済行政地区の GDP 規模 (2001 年)

レベル	GDP 規模	東部	中部	西部	合計
A	1000 億元以上	17	6	2	25
B	300-999 億元	41	30	9	80
C	100-299 億元	29	69	46	144
D	50-99 億元	2	24	27	53
E	49 億元以下	0	4	20	24

これを見ると、経済行政地区の GDP 規模の分布は 1 人当たり GDP の分布と同様の傾向があることが分かる。東部は A、B、C に、中部は B、C、D に、西部は C、D、E にそれぞれ基本的に分布している。大、中規模の経済行政地区は東部に集中し、小規模の経済行政地区は主に中部と西部に集中している。326 の経済行政地区の中で、四分の一近い 77 地区が小または極小規模であるが、その 97%以上が中部と西部に属している。

また、周知の通り、中国は世界で人口の最も多い国である。2001 年の総人口は 12 億 7627 万人に上る。経済行政地区について言えば、平均規模は 388.4 万人である。先進各国の行政地区の人口規模と比較した場合、一般に 250~500 万人が適正な人口規模といえる。中国の各経済行政地区間の自然条件や地理上の差異を考慮した場合、適正な人口規模の範囲は 100~750 万人まで広げることができる。このような考えに基づき、同様に経済行政地区の人口規模を表 2-5 のように 5 つの等級に分け、東部、中部、西部各地区の分布の特徴を調べている。

- A : 750 万人以上の特大規模人口地区
- B : 500～749 万人の大規模人口地区
- C : 250～499 万人の適正人口規模地区
- D : 100～249 万人の中規模人口地区
- E : 99 万人以下の小規模人口地区

表 2-5 経済行政地区の人口規模 (2001 年)

レベル	総人口	東部	中部	西部	合計
A	750 万人以上	12	12	2	26
B	500-749 万人	25	26	13	64
C	250-499 万人	31	48	46	125
D	100-249 万人	20	39	24	83
E	99 万人以下	1	8	19	28

表 2-5 からは、経済行政地区の人口規模の分布が 1 人当たり GDP、GDP 規模の分布とはわずかに異なることが分かる。特大規模人口地区は東部と中部に集中し、適正人口規模地区と比較的適正な規模の経済行政地区は東部、中部および西部に平均して分布している。しかし、小規模人口地区は中部と西部に集中している。326 の経済行政地区中、28 地区が小規模人口地区であるが、そのうち 27 地区は中部および西部に属している。

経済発展に伴い、各経済行政地区の中心部分は必然的に都市化する。仮に平均面積 3 万平方キロメートルの経済行政地区が、150～200 キロメートルごとに適度な人口の都市が形成され、さらに約 50 キロメートルごとに数十万規模の中規模都市がいくつか造られる——人口過多という中国の国情から見ると、このような都市化が経済資源としての人口分布としては明らかに合理的である。

ここで、総人口に対する非農業人口の比率で中国の現段階における都市化率を測り、各経済行政地区の経済発展と非農業人口比率の関係について考察してみよう。図 2-1 で示した 242 の経済行政地区に関する分析結果からも分かるように、経済行政地区の経済発展度と被農業人口比率の関係を近似した曲線はほぼ直線であり、決定係数も比較的高い 0.4679 となっている。これは 1 人当たり GDP が高い経済行政地区ほど非農業人口率が高く、それらの間には比較的強い相関関係があることを示している。また、各経済行政地区が都市化に向かう一方で、非農業比率の分布が比較的散らばりを見せているのは、各経済行政地区が多様化の道を辿っていると理解することができる。

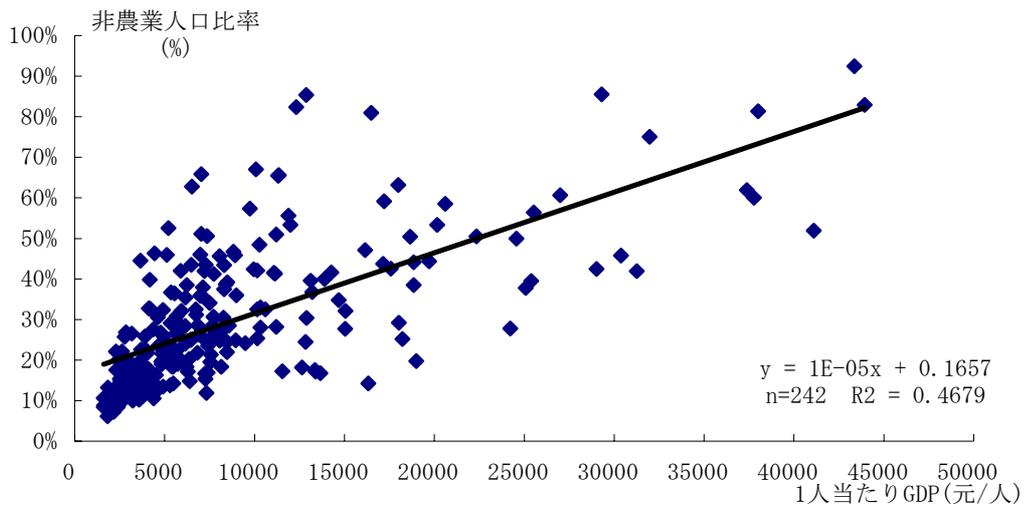


図 2-1 経済行政地区の 1 人当たり GDP と非農業人口比率

中国の近代化の過程における経済資源の配置に関して重要なことは分散から集中、農村型から都市型、そして農業から非農業への移行の過程である。これは経済資源が集中化する過程と捉えることができる。そこで、各経済行政地区の第一次産業を農業、第二次および第三次産業を非農業として農業労働生産性、非農業労働生産性と全労働生産性との分散を計算した。

農業労働生産性および非農業労働生産性の分散と全労働生産性の分散の比率を見た場合、農業労働生産性の分散との比が大きければ大きいほど非農業産業への資本集約度が高くなり、あるいは農業から非農業への労働力移動を阻止する力も大きくなる。このため、分散値を使って各経済行政地区の資本集約度を調べるとともに、資本集約度と各経済行政地区の 1 人当たり GDP の関係を分析した。

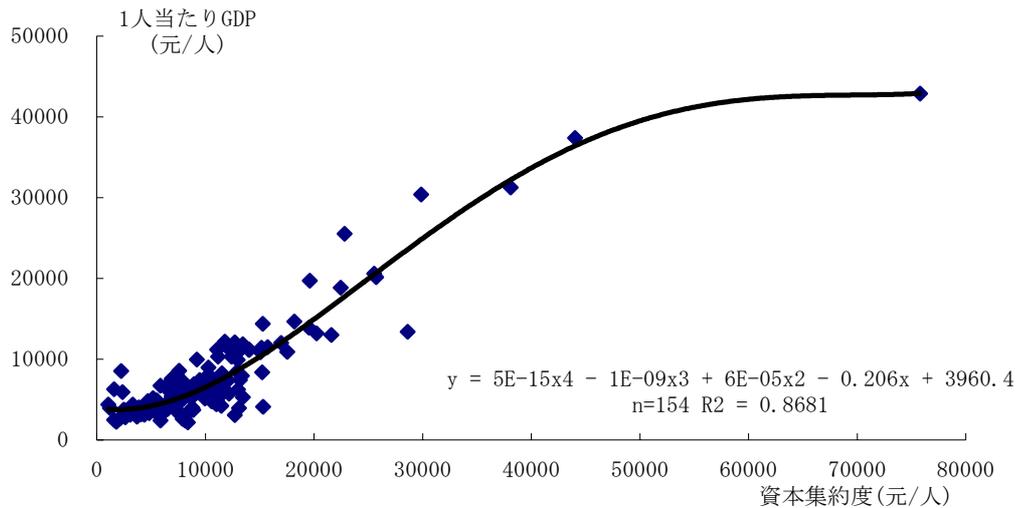


図 2-2 経済行政地区の資本集約度と 1 人当たり GDP

154 の経済行政地区の資本集中度を比べると、上位 9 地区は大慶（黒龍江省）、上海、無錫（江蘇省）、北京、南京（江蘇省）、天津、常州（江蘇省）、鎮江（江蘇省）であった。逆に下位 9 地区は昭通（雲南）、阜陽（安徽省）、思茅（雲南省）、文山（雲南省）、巴中（四川省）、怒江（雲南省）、臨滄（雲南省）、貴港（広西チワン族自治区）、六安（安徽省）となっている。ここからは、東部にある経済行政地区の経済資源が集中的な配置へと向かい始めていることが分かる。特に長江デルタ地帯や京津地帯においては資本の集約度が深まりつつあり、徐々に資本集約型の発展パターンに移行しつつある。これに反して、中部と西部に存在する大部分の経済行政地区は資本が極度に不足しているため、経済資源は依然として分散した農村型配置のままである。

図 2-2 では各経済行政地区の資本集約度と 1 人当たり GDP が強い正の相関関係にあることが示されている。決定係数は 0.8681 である。これは資本集約度の高い経済行政地区ほど経済が発達していることを示唆している。また、資本集約度が一定規模（1 人当たり約 1 万 5000 元）を超えると、経済成長が加速度的に発展する傾向も見られる。

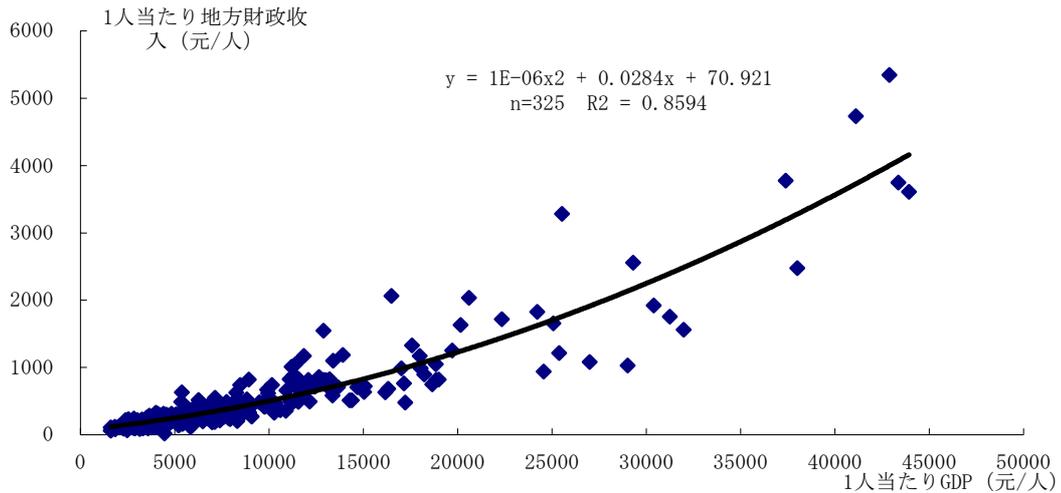


図 2-3 経済行政地区の 1 人当たり GDP と 1 人当たり地方財政収入

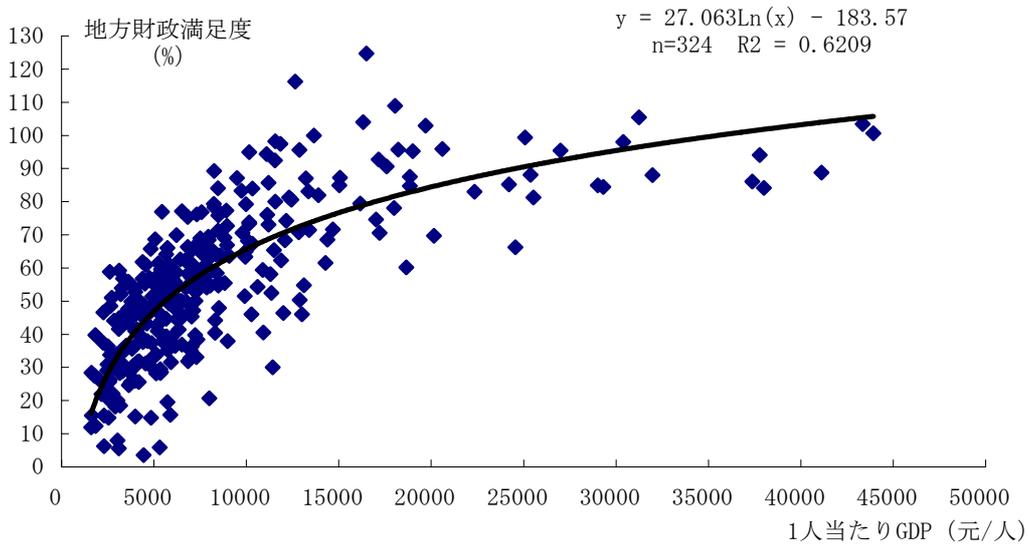


図 2-4 経済行政地区の 1 人当たり GDP と地方財政満足度

経済の速い発展は各経済行政地区における GDP 規模の継続的な拡大をもたらし、同時にその地方財政収入を絶え間なく増加させる。各経済行政地区の 1 人当たり GDP と 1 人当たり地方財政収入の関係を見ると、図 2-3 の計算結果からも分かるように、両者には強い相関関係があり、決定係数は  $=0.8594$  である。これは各経済行政地区の 1 人当たり GDP の増加が 1 人当たり地方財政収入の大幅な増加をもたらす可能性があることを意味している。

地方財政収入の増加は各経済行政地区の政府運用効率を上げるばかりでなく、さまざまな潜在的危機を緩和、抑制し、その結果、各経済行政地区の持続可能な発展を実現する。ここでは、地方財政支出における地方財政収入の割合から各経済行政地区の地方財政満足

度を測り、1人当たりGDPとの相関関係を調べている。図2-4を見ると、各経済行政地区の1人当たりGDPと地方財政満足度の間には決定係数が0.6209であるという比較的強い相関関係があることが分かる。これは1人当たりGDPの成長が各経済行政地区の地方財政に対する満足度を上昇させることを意味している。

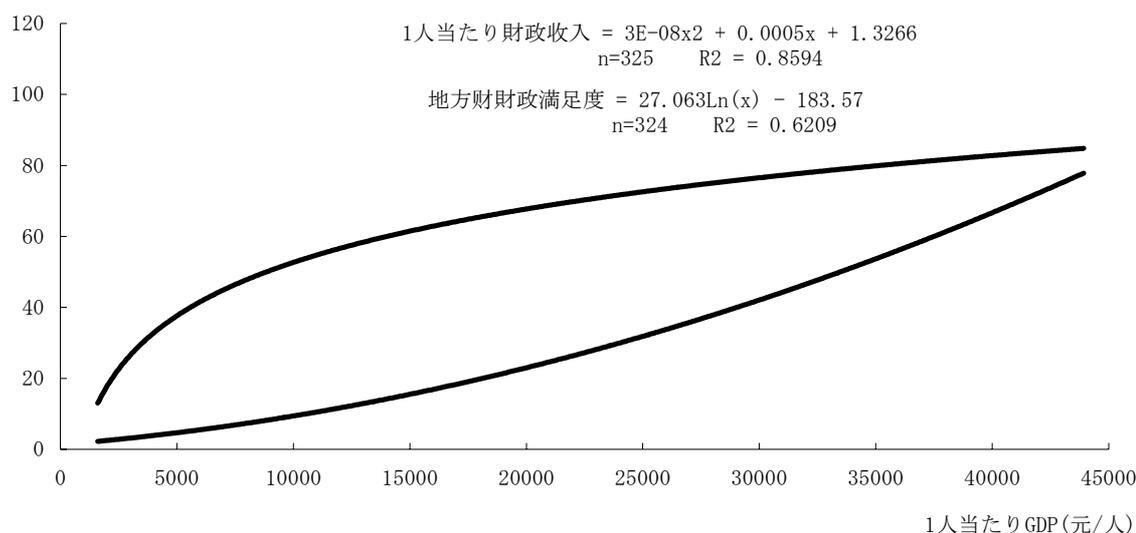


図 2-5 経済行政地区の 1 人当たり GDP と地方財政の関係

図 2-3 の 1 人当たり地方財政収入と図 2-4 の地方財政満足度の関係を見るために、一人当たり地方財政収入の数値を 100 で割ることで標準化すると、各経済行政地区の 1 人当たり地方財政収入と地方財政満足度の関係が分かる。図 2-5 に見られるように、各経済行政地区の経済発展に伴う 1 人当たり GDP の増加と 1 人当たり地方財政収入の関係はそれぞれ二次曲線で近似され、GDP の規模が一定程度拡大した後は、各経済行政地区の地方財政収入が累進的に増加する。反対に 1 人当たり GDP の増加と地方財政満足度は対数関数で近似され、GDP の規模が一定程度拡大した後、各経済行政地区の地方財政満足度の増分は徐々に減っていく。この関係は 1 人当たり地方財政収入と地方財政満足度の中に一種の「殺富濟貧<sup>5</sup>」の効果があることを意味している。

このような関係が見られる理由としては、現行制度の条件下では、中国の地方財政収入の大部分が非市場化税収方式で徴収されていることが挙げられる。同時に、中央政府が地

<sup>5</sup>殺富濟貧——金持ちを殺し、貧しい人々を救済するという中国社会に根強い伝統的な平等観念の 1 つである。ここではその意味の借用に過ぎない。

方財政の平均化政策を採用し、交付税方式による分配が中央と地方の主要な財政関係となっているため、地方政府の徴税能力が弱くなり、地方の中央に対する一種の依存関係が形作られている。逆に、国家は地方の中央に対する依存関係を利用して地方をコントロールし、それを通じて各地区間の社会資源の不公平な配置を減少させている。

このように中国の各経済行政地区について1人当たりGDP、経済規模、人口規模、都市化率、資本集約度および地方財政満足度を用いて実証分析を行った結果、中国においては中央政府が地方行政を操作することが可能であるという前提の下で、都市型資源配置によって合理的に300前後を数える、スケールメリットをもつ経済行政地区を形成し得ることが分かった。そこで、中央と地区（経済行政地区）の二階層を青写真とする行政の新しい枠組みを実現し、新しい中央と地方とのメカニズムを形成し、スケールメリットをもつ条件の下、経済資源配置を分散的農村型から集中的都市型へ移行することによって、中国の近代化と持続可能な発展を実現目指す「経済行政地区」の概念を導入する必要性を提唱したい。

#### 2-4. “虚省撤県実地区”——中国改革の新しいメカニズム

中国には近代化と都市化の実現が必要であり、そのためには政府行政がカバーする範囲及びその主要機能の根本的な改革が不可欠である。つまり、農村型経済資源配置を基礎とする五階層行政（中央、省、地区、県、郷）というこれまでの考え方から、都市型経済資源配置を基礎とする二階層行政（中央、地区）という新思想による枠組みに転換すべきである。筆者は中国が改革を深めるために新しい枠組みを探求することを提案している。すなわち、“虚省撤県実地区”（省、県を撤去し経済行政地区を実現する）のメカニズムによって、中央と地区（経済行政地区）を基礎とする二階層の行政の新しい枠組みを形成するのである。

経済的基礎がその上部構造を決めるという前提に立てば、経済の近代化と政治の民主化は中国の経済発展の必然的帰結である。“虚省撤県実地区”による、スケールメリットをもつ一定規模の経済行政地区の形成と制度の変化は、経済資源の有効配置を実現させると同時に政治資源の合理的配置と社会資源の公平な配置をもたらす。また、制度上の観点から見れば運用面、さらには地域をコントロールする上での技術面での可能性が増すことによって、必ず社会的なリスクおよびコストを減少させ、それによって中国の持続可能な発展も実現する。ならば、“虚省撤県実地区”のメカニズムとは何であろうか？

「虚省」——中国で最も上位に置かれている地方行政単位である省と直轄市、自治区の間の人口規模、面積の差は極めて大きい。経済資源の配置とスケールメリットから見て、省や自治区によっては同一の経済実体とは捉え難く、数個、あるいは数十個の経済体によって構成されていると見なすことができる。

「虚省」は現段階の省や自治区の経済領域における行政範囲およびその主要機能を減らし、徐々に経済行政地区に移行させることを意味している。

「撤県」——数千年来、中国は農村を基盤とする社会であったため、自然に形成された農民管理を基礎とする県レベルの行政管理構造が存在する。しかし、基本的に県は農村地域の管轄を主とするため、経済資源の配置は分散した状態になり、近代化のための集中的な経済資源の配置にとっては不利であった。同時に中国の数千に上る県レベルの行政区分はスケールメリットを創出できないばかりでなく、制度の運用や地域を操作する上での技術的な困難の原因ともなっている。このため、筆者は数個ないしは十数個の県を合併して一つの経済実体を形成することで、これらの問題を解決することを考えた。

「撤県」は県の主要な行政機能をなくし、可能な限りスケールメリットをもつ近代化のための資源配置に適応した経済行政地区へ移行させることを意味している。

「実地区」——地区は長年、省と県という行政単位の間にあって、名目ばかりとなっていた地方行政単位である。筆者はこれまで利用されてこなかった地区のスケールメリット、行政的役割とその機能、それによってもたらされる経済資源の有効な配置に注目した。筆者は地区のこういったスケールメリットを十分活用したうえで近代化を実現するための経済的基礎として強化し、さらに経済発展の多様性につなげるべきであると考えている。そして、将来的には緩やかに地方選挙の枠組みとするなど、政治との結合を図るべきである。

「実地区」は地区が持つ行政的役割とその機能を強化することでスケールメリットを十分に発揮させ、経済資源を有効に配置するとともに、制度の運用面および実効性をともに向上させ、その結果として経済行政地区を形成することを意味している。

“虚省撤県実地区”のメカニズムの下、県レベルの行政単位が持つ機能をできるだけ早く

スケールメリットをもつ行政体に移行させ、中長期的には省レベルの行政単位の機能を次第に弱めることで、中央と地区の二階層の新しい行政枠組みが実現する。

筆者が“虚省撤県実地区”のメカニズムの下での中央と地区の二階層の新しい行政枠組みの実現を提唱する理由には、中国の社会全体が制度面での転換点に直面していることが挙げられる。

国家主権と領土の維持という前提の下、中国では政治経済、社会文化を問わず制度面において斬新なアイデアを使って新しい枠組みの中で現実問題を解決することが求められている。また、市場経済を中心とする近代化の過程において、何が国家の役割で何が市場の役割であるかを弁別すること——これは中国が直面する最大の課題である。さらに、経済的基礎がその上部構造を決めるという前提に立てば、中国の経済発展に伴って、経済が近代化に向かうと同時に、政治の民主化も避けることができない問題である。このため、筆者は国家が相対的に運用面での優位性を持ち、コントロールを行いやすい経済的基盤が、“虚省撤県実地区”のメカニズムの下で形成される市場経済を中心とするスケールメリットをもつ経済体、すなわち筆者の考案する 300 前後の経済行政地区であると考えている。このような経済行政地区へ向かう過程の中で、各種制度の変化が生まれ、経済資源の有効な配置ばかりでなく、政治資源の合理的な配置と全社会資源の公平な配置をもたらすのである。

政治資源の合理的な配置とは、近代化の完成過程で中国が避けて通れない政治の民主化のことを指す。政治の民主化のポイントは選挙である。筆者が考案する 300 前後の経済行政地区においては、一定のスケールメリットをもつ政治資源は比較的合理的な配置を実現しうるし、選挙のような政治問題も国家のコントロールという前提の下での制度上の操作性を技術面からも有している。政治資源の合理的な配置によって、多くの同様な政治問題を速やかに解決できるばかりでなく、政治のためにかかるコストも大幅に削減できる。さらに指摘すべきことは、新たな「中央と地区」という枠組みがもたらす、政治的な観点から見て合理的な「リセット」効果は、近代化で要求される新しい行政機能や監督機能を生み出し、国家を悩ませている腐敗問題にも積極的な抑制効果をもたらすということ同時に、各地域で起こっている大規模な独占行為を回避し、減らすことができる、ということである。

いわゆる全社会資本の公平な配置についていえば、現在でも国家は地方の中央に対する財政上の依存関係を利用して、各地区間の社会資源の不公平な配置を抑制することはでき

るが、スケールメリットをもつ 300 前後の経済行政地区は「殺富濟貧」という財政上の方法論にとどまらず、各経済行政地区の経済を従属的な地位から自立した段階へと発展させ、持続可能な発展を実現する。同時に、各経済行政地区に多様な発展をもたらし、それによって新たに全社会資源の公平な配置を実現する。このような結果こそが中国社会のこれからの未来である。

## 2-5. まとめ

本研究において分析を行った、スケールメリットをもつという条件の下での 300 前後の経済行政地区による分散的農村型配置から集中的都市型配置への移行、そしてその実現によってもたらされる市場経済の下での農村から都市へ、農業から非農業へ、農民から市民へという中国の近代化の完成が、いわゆる経済資源の有効な配置である。

中国社会全体は今、制度的な転換期にある。このため、筆者は”虚省撤県実地区”のメカニズムの下で各経済行政地区の経済発展を中心としながら、各種の生産関係を全面的に調整し、中央と地区（経済行政地区）を基本とする二階層行政の新しい枠組みを実現することで、将来にわたる中国の堅実な基盤を造ることを提案するのである。

### 3. 行政区画の変遷と「経済行政地区」

#### 3-1. 歴史と沿革

中国の行政区画は、秦によって統一国家が形成される二千年以上前に誕生した。封建諸侯が乱立していた時代から中央が天下を統一した後も、朝廷の代替わりによって行政区画も移り変わってきた。中国における行政区画は清朝末期までに3回の重大な変革を経た。

一回目は秦による中国統一によって起こった。春秋時代、周の封建諸侯は次々と「県」や「郡」を設けた。多くの場合、県が郡を統治したが、戦国時代には郡が県を統治した。紀元前221年、秦が6カ国を統一し、全面的に郡県制を推し進めた。京畿以外には内史および外史を置き、36郡に分けた後、46郡まで増やし、およそ1000県を管轄した。中央によって封建制度に代わって、全行政区を統括し、画一的な郡・県の二級制を地方で実施したことが、中国の行政区画史上一回目の重大変革だった。

二度目は前漢によるものである。前漢王朝は、中央と郡の間に14刺史部を設けた。これらは京畿の司隸校尉部、および「州」と呼ばれた。後漢は後に監察区を行政区にし、広大な国土を管理するため、州・郡・県の三級制度を創設した。これが中国行政区史上一回目の重大変革である。これは農業を根幹とした当時の国情に沿っていたため、その後ほとんどの統一時代にはこの行政区画が採用された。たとえば、唐代には道・州（府）・県の三級制、宋代には路・州（府、軍、監）・県の三級制などが使われた。

三度目の変革は元朝によって行われた。元代には、中書省が京畿の行政官を兼任して管轄した。さらには内地をいくつかの「行中書省」に分けて行省と称し、行省・路（府、州）・州（府）・県の四級制に変更した。現在に到るまで踏襲されている地方最高の行政区である行省の創設が、中国行政区史上一回目の重大変革である。明代は元の制度を継承し、行省を承宣布政使司とだけ改称したが、慣習的に省と呼ばれた。清代も明の制度を継承し、直隸と江蘇、安徽、山東、山西、河南、陝西、甘肅、四川、湖北、湖南、浙江、江西、福建、広東、広西、雲南、貴州の18布政使司を省とした。光緒10年（1884年）伊犁將軍轄区を改めて新疆省とした。翌11年（1885年）には福建省を分割して台湾省を設置した。光緒33年（1907年）には盛京、吉林、黒龍江省の3つの將軍轄区を改めて奉天、吉林、黒龍江の3省とした。

#### 3-2. 近代行政区の設置

中華民国では、清代の22省制度が引き継がれた。1928年直隸省を河北省に、1929年奉

天省を遼寧省に改称した。1945年遼寧、吉林、黒龍江の3省が遼寧、安東、遼北、吉林、松江、合江、黒龍江、嫩江、興安の9省に分割され、台湾省が復歸した。また、この時期には省と並ぶ行政区の大部分が省に昇格した。1919年、阿爾泰事務長官区域が廃止され、新疆省に編入された。1928年には、京兆地方が廃止され河北省に編入された。綏遠、察哈爾、熱河、川邊（後の西康）の4特別区域を綏遠、察哈爾、熱河、川邊（後の西康）4省に改めた。そのほか、甘邊寧海鎮守使轄区が青海省に、寧夏護軍使轄区が寧夏省に変更された。1945年には、東省特別行政区と威海衛行政区が廃止され、それぞれ東北地域に関係する省区と山東省に編入された。1947年には海南特別行政区が省設立の準備に入った。また、35省のほかに、蒙古地方（1946年独立）と西藏地方が設立された。

一方で1920年代初期以降になると、近代的な“市”（都市）の設立が急速に広まった。少数の都会、大部分の省の省都、重要な埠頭や港灣などに“市”が設立されることになった。これは、省・地・県の三つのレベルに並ぶ重要な意味を持つ区画として広範な地域で設立された。これが、中国行政区史における四回目の重大変革である。市が設置された初期は、省と並んで中央直轄市は「特別市」と通称されていた。1950年、この名称は「市」と改称され、1947年には南京、上海、北平（北京）、天津、青島、広州、漢口、重慶、西安、瀋陽、大連、ハルピンの12市が直轄市になった。

### 3-3. 1949年以降における省レベルの行政区画

1949年10月の中華人民共和国成立後、行政区は、“大行政区、省、専区、県、郷”の5級に分けられることになった。大行政区は中央と省の間に位置する。大行政区の指導機関は、管轄区域内に属する各省の軍事および行政任務を中央政府から委任された代表という形になっている。この方式は清代における総督や、中華民国後期における軍政長官公署に由来している。1948年、解放区のうち華北と東北に2つの人民政府が設置され、この人民政府が地方における最高決定機関となった。1950年には、西北、華東、中南、西南の4つの軍政委員会が増設され、大行政区と人民政府の職権を代行した。また、華北行政区は中華人民共和国が建国された時点で廃止され、5省2市および内蒙古自治区を中央直轄としたほか、東北、華東、中南、西南、西北の5行政区が24省、12市、9行署区、1地方と1地区を管轄するようになった。1952年には、政務院（現在の國務院）華北行政委員会が設置され、各大行政区の人民政府と軍政委員会も行政委員会として、中央人民政府の一機関となった。

1954 年には大行政区が廃止された。それによって“省、地区、県、郷”の四級に分けられた行政区画となって、今日に至っている。なお現行の省制（23 省、5 自治区、4 直轄市、2 特別行政区）の沿革は以下のとおりである（表 3-1）：

表 3-1 1949 年以降の中国における省レベル行政区の変遷 単位：個

年代	省	自治区	直轄市	特別行政区	行署区	地方	地区	準備委員会	合計
1949	30	1	12		5	1	1		50
1950-1951	29	1	13		8	1	1		53
1952	30	1	12			1	1		45
1953	30	1	14			1	1		47
1954	26	1	3			1	1		32
1955-1956	23	2	3					1	29
1957	22	4	3					1	30
1958-1964	22	4	2					1	29
1965-1966	22	5	2						29
1967-1987	22	5	3						30
1988-1996	23	5	3						31
1997-1998	23	5	4	1					33
1999-2003	23	5	4	2					34

出所：中国行政区劃網：<http://www.xzqh.org/yange/index.html>、及び《中華人民共和國行政区劃簡冊》（2003 年版）より作成

1) 省：1947 年、東北行政区が興安省を内蒙古自治区に編入した。1949 年には遼寧、安東の 2 省を合併して遼東省に、遼北、遼西の 2 省を合併して遼西省に、合江省を廃止して松江省に、嫩江省を廃止して黒龍江省に編入した。同年、華北行政区では、河北、山東、河南の 3 省から分割する形で平原省を設置した。1952 年には蘇北、蘇南、皖北、皖南、川東、川西、川南、および川北の 8 行署区が廃止されて江蘇省、安徽省、四川省に復帰し、平原省が廃止されて再び河北、山東、河南の 3 省に復帰した。また、察哈尔省も廃止され、地域は河北、山西の 2 省の管轄となった。1954 年には綏遠省が廃止され内蒙古自治区として、遼東、遼西の 2 省が合併して遼寧省に、松江省が廃止されて黒龍江省に変更された。また、寧夏省は廃止されて甘肅省に編入された。1955 年には熱河省が廃止されて河北と遼寧の 2 省及び内蒙古自治区に編入され、西康省も廃止されて四川省に編入された。1988 年には広東省の海南行政区が海南省となった。

2) 行署区：中華人民共和国の設立後、一時期の間、省レベルと並行した形での行署区の設立が行われた。1949年には江蘇省が蘇北と蘇南の2行署区に、安徽省が皖北と皖南の2行署区に分割された。1950年には四川省が川東、川西、川南および川北の4行署区に分割された。しかしこれらは1952年にそれぞれ廃止され、元の省に復帰した。また、1949～1950年には旅大行署区が設置された。そのほか、1950年には西康省西部に昌都地区が設けられ、1955年には西藏自治区(準備会)に併合された。省と地区の間のレベルで設けられた行署区としては、1950～1988年には広東省海南行政区が、1954～1956年には新疆維ウイグル自治区南疆行署区が存在していた。

3) 自治区：1947年、解放区の中に内蒙古自治区が設立された。1955年、新疆省は新疆ウイグル自治区(地区、および県レベルの自治区はそれぞれ自治州、自治県と改称された)、西藏地方と昌都地区は西藏自治区準備委員会(1965年正式に西藏自治区となった)に合併された。1958年、広西省は広西僮族自治区(1965年に広西壮族自治区と改称)、甘肅省の一部は寧夏回族自治区になった。内蒙古自治区の一部は1969年、黒龍江、吉林、遼寧、甘肅の4省および寧夏回族自治区に編入されたが、1979年に復活した。

4) 直轄市：1949年当時、北平市は北京市に改称され、天津市とともに中央政府の直轄市になった。瀋陽、鞍山、撫順、本溪、上海、南京、武漢、広州、重慶および西安の10市は大行政区によって管轄された。1950年、旅大行署区は東北行政区に管轄される旅大市に代わった。また、1952年には南京市が江蘇省に編入された。その後、1955年には吉林省長春市、松江省ハルピン市は東北行政区が代行管理する中央直轄市となった。1954年、北京、天津、上海の3市を中央直轄に据え置く一方で、瀋陽、旅大、鞍山、撫順、本溪、長春、ハルピン、武漢、広州、重慶、西安の11市をそれぞれ遼寧、吉林、黒龍江、湖北、広東、四川、陝西の7省に編入する措置がなされた。天津市は1958年、河北省に編入されたが、1967年には中央直轄市に復活した。1997年には四川省から分割する形で中央直轄の重慶市が設けられた。

5) 特別行政区：中国政府は1997年に香港(旧イギリス領)、1999年にマカオ(旧ポルトガル領)の主権を回復し、中央直轄の香港・マカオの2特別行政区を設置した。

### 3-4. “地区、県、郷”級の区分と地区レベル市の発展

#### 1) “地区、県、郷”級の区分

2002年の中国における最新の行政区画では、地区レベルでは332ヶ所に分けられ、その内訳は275市（地区レベル）、22地区、30自治州と5盟である。県レベルでは2860ヶ所となり、内訳は830市轄区、381市（県レベル）、1478県、116自治県、49旗、3自治旗、2特区、1林区である。郷レベルでは44850ヶ所である（表2）。2000年に比べると、郷レベルでは5919ヶ所の減となり、地区レベルおよび県レベル区分での変化はそれほど大きくない。

表 4-2 全国行政区分(2002年末)

単位：個

省	地区レベル 区分数	#地区 レベル 市	県レベ ル区分 数	#県 レベ ル市	#市 轄区	郷鎮レベ ル区分数	#街道オ フィス・ 事務所	#鎮
全国	332	275	2860	381	830	44850	5576	2060 1
北京			18		16	322	130	141
天津			18		15	239	99	120
河北	11	11	172	22	36	2202	233	933
山西	11	10	119	12	22	1384	186	564
内モン	12	7	101	13	19	1428	194	503
遼寧	14	14	100	17	56	1551	558	613
吉林	9	8	60	20	19	1026	240	460
黒龍江	13	12	130	19	64	1325	381	475
上海			19		18	234	99	132
江蘇	13	13	106	27	52	1592	262	1194
浙江	11	11	88	22	30	1610	233	824
安徽	17	17	105	5	44	1996	220	1020
福建	9	9	86	14	27	1104	130	621
江西	11	11	99	10	19	1615	107	789
山東	17	17	139	31	48	1927	372	1253
河南	17	17	158	21	48	2422	301	869
湖北	13	12	102	24	38	1234	272	738
湖南	14	13	122	16	34	2583	221	1097
広東	21	21	123	26	52	1844	361	1458
広西	14	14	108	7	32	1388	62	750
海南	2	2	20	6	4	218	17	181
重慶			40	4	15	1347	101	683

四川	21	18	180	14	42	5280	234	1937
貴州	9	4	87	9	9	1539	82	697
雲南	16	6	129	10	10	1582	43	597
西蔵	7	1	73	1	1	689	8	140
陝西	10	10	107	3	23	1742	128	930
甘肅	14	10	86	4	15	1651	107	460
青蔵	8	1	43	2	4	424	26	115
寧夏	4	4	23	2	7	343	31	78
新疆	14	2	99	20	11	1009	138	229
香港								
マカオ								
台湾								

出所：国家統計局編《中国統計年鑑 2003 年版》、P3、表 1-1。

## 2) 「地区レベルの市」の発展

1990 年以降、地区レベルとして取り扱われている各市の発展には以下のとおりいくつかの特徴がある。

### (1) 都市規模の絶え間ない拡大

1990 年から 2001 年までの 11 年間で、中国の地区レベルとして取り扱われている都市の数は 188 ヶ所から 269 ヶ所（2000 年時点では 275 ヶ所）までに増加した。市内における非農業人口が 100 万を超える大都市も 31 ヶ所から 41 ヶ所に増えている。都市面積は 408.9 万平方キロに達し、1990 年に比べ 219.2 万平方キロ拡大した。これに伴って中国全土の面積に対する割合も 1990 年の 20%から 42.6%と大きくなっている。ここからは中国の都市化が高水準で発展していることがうかがえる。また、2001 年には各都市の市轄区における総人口が 3 億 401 万人に達し、1990 年に比べて 69.5%の増加を見せた。そのうち、非農業人口は 1 億 7753 万人に上り、1990 年に比べて 51.9%増加した。2001 年における市および鎮の人口は総人口の 37.7%に達し、1990 年比で 11.3%の増加であった。しかし特に、大都市を中心とする都市群の発展は著しく、比較的規模の大きい長江デルタに含まれる都市群や珠江デルタ内の都市群、環渤海都市群は、中国における国民経済成長の重要な原動力をもたらす源泉になっている。

### (2) 都市経済の高度成長

地区レベル以上の都市による国内生産額は 1990 年の 6708 億元から 2001 年の 5 兆 5057

億元に増加し、年平均実質成長率は15.5%に達した。また、2001年の都市の市区1人当たりGDPは18,322.9元であり、1990年の4.8倍にも及ぶ。また、この値は全国平均レベルの1.4倍という高さにもなっている。1990年時点では1人当たりGDPが1万元を超える都市がわずかに4ヶ所のみであったのに対して、2001年時点では164ヶ所に上った。さらに2001年の時点では一人当たりGDPが2万元を超える都市も58ヶ所を数えた。2001年時点で都市における第一次産業の生産額は2630.7億元（1990年比3.5倍）、第二次産業は2兆7432.3億元（同4.0倍）、第三次産業は2兆4993.9億元（同6.7倍）とそれぞれ増加した。

### 3-5. まとめ

一国の行政区分の変遷は、国家の経済形態とそれに適応する行政機構の変化を反映している。紀元前221年から1980年代以前の中国は農業を基本とした国情であり、歴代の行政区分はこうした経済特性を基礎にしている。

秦の時代以降、中央、郡、県の三級制が推し進められ、前漢、後漢、唐、宋における中央、州（道、路）、郡（州、府、軍、監）、県の四級制は、扁平型の管理構造を基本に置き、主に農業税の徴収に寄与していた。元代には、遊牧民族によって政権が掌握され、もともとの四級制に“行中書省”を加えて、地方扁平型と中央垂直型<sup>6</sup>が混交した管理システムになり、これが中央管理と徴税を容易にした。明、清、中華民国、および中華人民共和国の建国初期に至るまでにも部分的な行政区の変革は行われたものの、従来の行政区画の範囲を脱せず、1980年代に至った。1978年の改革開放以来、特に1990年以後、中国の経済発展に伴い、経済システムは徐々に農業主体から工業主体へと転換した。この過程において、都市の数や、都市人口が大幅に増加し、大都市を中心とする都市群と都市周辺地域帯を形成している。

今日、中国の経済構造の転換と、都市化の早い発展は、そのサービスに対応する行政機構と機能を必要としている。現在、中国の行政システムの疲弊は日に日に深刻になっている。近代経済の特徴に見合い、都市化のさらなる発展を促す新しい行政区画のあり方が待

---

<sup>6</sup>地方扁平型と中央垂直型：中国では秦によって統一国家（帝国）が形成されてから、二千数百年以上も中央政府と地方政府との統治関係に悩まされてきた。基本的に農業を中心とする財政・税収のため、地方扁平型は中央と地方とのより緩やかな統治関係を意味する一方、中央垂直型は中央と地方とのより厳格な君臨関係を意味する。

たれるところである。本研究はこうした立場に立って、中国経済の基本的特徴を分析研究し、「経済行政地区」という新しい枠組みのもとに、“虚省撤県実地区”の中国改革の新たなメカニズムを示すものである。

#### 4. 今後の展望と課題

中国経済に関する従来の実証研究では主に省レベルの統計を利用したマクロ的な経済分析、または、地方の個別のフィールドワークによってミクロ的な経済分析が行われてきた。しかし、近代経済への移行において、中国経済が経済資源の広い地域空間及び膨大な人口圧力の中での配置について考慮するとすれば、異なる視点の実証的分析が必要となる。まさに、筆者が考案した「経済行政地区」という概念及びこれに基づいた統計の収集と実証的分析によって、中国の経済発展の過程に存在する多くの潜在的問題と解決策への道筋を見いだすことができる。

表 4-1 経済行政地区の 1 人当たり GDP の格差変化（ローレンツ曲線による計算）

	1995 年	1998 年	2001 年	1995 年から 2001 年までの変動率
1 人当たり GDP	0.569	0.591	0.613	0.044
30 省のジニ係数 1	0.445	0.457	0.458*	0.013
30 省のジニ係数 2	0.380	0.415	—	—

注：\*2000 年数字、1. 中国統計年鑑による推計、2. 世銀データによる推計。

例えば、ローレンツ曲線の「不平等度」を測る特性を利用して中国における経済発展の格差について実証分析をしてみよう。1 人当たり GDP の格差変化は表 4-1 に示されている。従来の省レベルの統計数字を利用した分析結果をみると、30 省のジニ係数は 1995 年時点で 0.445、2000 年では 0.458 という 0.013 の僅かな変化であった。一方、筆者が採用した統計を利用した分析による結果は、1 人当たり GDP の格差の数値自体が 30 省の統計を利用した分析結果より大きく、ジニ係数についても 1995 年時点では 0.569 であったものが 2000 年には 0.613 となり 0.044 よりも大きな変化が見られた。この結果は中国経済が地域の間でこれまで予想された以上の大きな発展格差が存在することを示している。

表 4-2 経済行政地区の人口規模の格差変化（ローレンツ曲線による計算）

	1995 年	1998 年	2001 年	1995年から2001年までの変動 率
人口規模	0.454	0.500	0.530	0.077
人口規模*	0.752	0.760	0.750	-0.002

注：\*重慶の数値を含んだ計算結果、1997年に重慶が四川より分割された。

さらに、この統計データを活用してさまざまな新しい実証研究の道を開くことができた。前述した1人当たりGDPの考察と同様な方法で分析した人口規模の格差は、重慶の数値を含むか含まないかによってその結果がだいぶ異なってくる。重慶の数値を除いた人口規模の格差は、さらに拡大しており、人口移動が過疎の農村地域からより人口が集中した都会地域に向かっていることが示唆されている。これに対して、重慶の数値を含めた人口規模の格差は、むしろ2001年になると縮小傾向を示している。この結果からは重慶が人口の流入地域から流出地域に転換しているという意味がみてとれる。

今後の展望としては、このようにさまざまな実証分析を通じて中国の経済発展を考察し、経済資源の配置とその制度変化を探求し、政策提言を行うことが挙げられる。さらに今後の課題として主に以下の2点が考えられる。第一には、これから長期分析を視野に入れてさらなるデータの収集と分析に力を注ぐ必要があることである。また、第二点としては中国の経済発展することに伴い、経済地域と行政区域とかならずしも重なる必要がないという観点から「経済行政地区」の概念を明確に整理し、中国において「経済行政地区」という2つの階層に再編成するための根本的な改革の必要性と実現の可能性について検討する必要があることである。